

取組姿勢

【取組姿勢見直しの経過】

第1回計画改定部会で審議 ※第1回部会の別紙資料2参照



第1回計画改定部会で頂いた意見を踏まえて記載
(頂いた主な意見)

- ・「多様な主体との連携」は「市民・企業の主体性発揮に向けた取組の推進」に入れても良いのではないか。
- ・「多様な主体との連携」、「環境施策間の連携」等あるので、「連携」という言葉を整理したほうが良い。
- ・取組姿勢の4つの項目の順序も考えたほうが良い。

【第4章-3】横浜が目指す将来の環境の姿の実現に向けた取組姿勢

現在の環境問題は、生活に身近な環境問題から気候変動やそれに伴う自然災害、生物多様性の喪失などの広域的な問題まで多様化・複雑化しており、多くの要素が互いに関係し、単独施策では解決できない問題になっています。環境問題の解決に向けては、全ての人が課題を認識し、取り組むことが重要です。

第3章で掲げる「横浜が目指す将来の環境の姿」の実現に向けて、施策の展開にあたって必要となる姿勢を以下に示します。

取組姿勢1 環境を基軸とした総合的な施策の推進【現計画の内容を一部改訂】

横浜が目指す将来の環境の姿に向けて総合的な施策を推進するためには、これまで以上に連携の輪を広げていく必要があります。多様化・複雑化する環境問題の解決に向けて、施策間連携や主体間連携によりさらなる効果の拡大につなげます。また、推進にあたっては横浜市の地域特性を踏まえて取り組みます。

取組姿勢1-1 地球温暖化対策と生物多様性問題の重視【現計画の内容を一部改訂】

環境分野の中でも特に、「地球温暖化対策」及び「生物多様性」の二分野は、水や緑などの自然環境、資源、エネルギー問題など幅広い分野と深い関わりを持つ分野であり、様々な施策でこれら二分野を認識して取り組みます。

取組姿勢1-2 環境分野の施策間連携【新規】

複雑化、多様化する環境問題の解決に向けては、ある環境問題の解決を目的として行った施策が、他の環境問題の解決の妨げとなってしまうことがあり得る一方で、同時に別の環境問題を解決する方向につながる場合もあります。

各施策を実施するにあたっては、様々な環境に関する状況や多様な主体の意見を総合的に捉え、横断的な視点を持って取り組むことが求められます。

取組姿勢1-3 経済、社会分野などあらゆる分野との連携【新規】

少子高齢化や自然災害の増大、都市インフラの老朽化など、経済や社会分野も、様々な問題を抱えています。したがって、環境分野だけでなく、経済、社会の課題解決とあわせて統合的に向上させる対応が強く求められています。前計画においても、すでに「経済」、「まちづくり」それを担う「人・地域社会」の三つの視点から、総合的、横断的に環境取組を進めており、本計画でもさらにこの視点を強化して推進します。

取組姿勢1-4 広域的な地域間連携【新規】

大気汚染や水環境問題、さらには温室効果ガスの削減など、横浜市だけでは解決できない様々

な環境問題が広がっています。市域を越えた世界規模の環境課題の解決に向けて、他自治体や海外都市とも広域的に連携して環境政策を推進します。

取組姿勢1-5 主体間連携【新規】

近年の複雑化した環境課題は行政だけで解決できる問題ではなく、市民、学校、企業などの多様な主体が連携することが不可欠です。各主体がそれぞれの役割を認識しながら連携し、取組の輪を広げ、さらなる活性化につなげることがより一層求められています。

取組姿勢2 市民、企業などの主体性発揮に向けた取組の推進【現計画の内容を一部改訂】

横浜市ではこれまで環境行政において、市民、企業、行政がそれぞれの役割に応じた協働により成果を上げてきました。今後も一層の広報に努め、市民、企業等が持続的に進める環境行動に対し、表彰その他により引き続き支援を行います。また、主体性発揮に向けては、各主体が自らの役割を理解し、行動に移すことが必要であるため、環境教育をさらに推進します。

取組姿勢3 防災、減災の視点を取り入れた環境施策の推進【現計画の第7章の内容に基づき記載】

東日本大震災や近年多発する大雨などの自然災害を受け、都市の防災機能の強化が強く求められており、まちづくりにおいては環境だけではなく防災、減災の視点も重要となっています。

例えば、太陽光発電などの再生可能なエネルギーの普及は、災害時の非常用電源とし活用できるなど、災害時のエネルギー対策としても有効に機能します。また、公園や樹林地が持つ多面的な機能を活用した取組は、生物多様性の保全とともに、洪水抑制や火災時の延焼防止機能を高めることとなります。強靱な都市づくりに向けて、環境施策の実施にあたっては防災、減災の視点を取り入れ推進します。

取組姿勢4 ICT技術の積極的な活用【新規】

I o T (モノのインターネット) や A I (人工知能)、ビッグデータの技術革新が急激に進み、社会全体での活用が急速に進んでいます。これらの技術は、膨大な環境データのモニタリング、エネルギーマネジメント、インフラの維持管理のほか、SNSなどを多様した、市民、企業、行政間の情報共有やネットワーキングにも大いに役立っています。このように環境データの「オープン化」「見える化」「スピード化」を加速させることで、環境の現実を踏まえ、市民ニーズを捉えた効果的な環境施策の展開に繋げることが可能となり、普段から、多くの情報共有に市民や企業の皆様が触れる環境を作ることで、環境に対する情報や意識の向上や行動の広がりにも繋がりが、一人ひとりの身近な環境行動への主体的行動も期待されます。今後の技術開発の動向に注視しながらICT技術を積極的に活用していきます。

取組姿勢5 「選ばれる都市」に向けた環境の魅力を発信【現計画の内容を継承】

世界の中で選ばれる都市になるためには、その都市独自の魅力を持つことが必要です。多くの都市が、歴史や文化、地理的特徴などを生かした様々な魅力を打ち出しています。昨今のオリンピック・パラリンピック招致で見られたように、環境問題への取組は大きな都市のブランド力となります。また、水辺環境や豊富なみどり、街並みなどの景観についても、魅力ある都市として選ばれるためには重要な要素です。横浜の地域資源としての環境、これまで培ってきた経験や技術を、国内外に向けて広く発信します。